

あ 監 委 第 64-2 号

令 和 6 年 8 月 9 日

あわら市長 森 之 嗣 様

あわら市監査委員 杉 本

あわら市監査委員 北 島



令和 5 年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度あわら市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和 5 年度
あわらし各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

目 次

各会計決算審査意見

第 1 審査の対象	-----	1
第 2 審査の期日	-----	1
第 3 審査の方法	-----	1
第 4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわらし水道事業会計	-----	5
3 あわらし公共下水道事業会計	-----	1 7

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和５年度あわらし市各公営企業会計決算の審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度あわらし市水道事業会計決算

令和５年度あわらし市公共下水道事業会計決算

第２ 審査の期日

令和６年７月１１日

第３ 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

当年度の2事業会計全体の営業損益は△5億2,035万1千円（前年度比2,412万3千円減）、経常損益は1億4,319万5千円（同比162万円増）で、当年度純損益（純利益）は1億4,271万8千円（同比96万8千円増）となった。

全ての科目において、水道事業会計では前年比増となり、公共下水道事業会計では前年比減となった。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	営業損益		経常損益		当年度純損益		当年度 未処分利益剰余金	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
水道事業	△ 121,827	△ 110,114	47,205	69,462	47,161	69,192	585,419	607,611
公共下水道事業	△ 374,401	△ 410,237	94,370	73,733	94,589	73,526	162,260	141,787
合 計	△ 496,228	△ 520,351	141,575	143,195	141,750	142,718	747,679	749,398

(2) 料金等収入の状況

当年度は、水道事業会計において減収し、公共下水道事業会計においては増収となった。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	508,136	507,059	△ 1,077	△ 0.2
公共下水道事業	下水道使用料	549,389	552,843	3,454	0.6

(3) 財政状況

当年度の2事業会計全体の資産合計は219億871万円（前年度比1億6,478万7千円減）となった。

また、負債合計は179億7,508万円（同比4億8,970万7千円減）、資本合計は36億9,884万4千円（同比9,013万4千円増）となっている。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	令和4年度				令和5年度			
	資 産	負債及び資本（総資本）			資 産	負債及び資本（総資本）		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,143,716	1,825,906	1,317,810	3,143,716	3,402,117	2,007,651	1,394,466	3,402,117
公共下水道事業	18,929,781	16,638,881	2,290,900	18,929,781	18,506,593	15,967,429	2,304,378	18,271,807
合 計	22,073,497	18,464,787	3,608,710	22,073,497	21,908,710	17,975,080	3,698,844	21,673,924

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

当年度の2事業会計全体の企業債借入額は4億2,500万円（前年度比1億990万円増）、企業債未償還残高の合計は94億8,949万3千円（同比4億2,730万7千円減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	令和4年度	令和5年度	増 減		令和4年度	令和5年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	64,500	190,600	126,100	195.5	1,211,513	1,320,454	108,941	9.0
公共下水道事業	250,600	234,400	△ 16,200	△ 6.5	8,705,287	8,169,039	△ 536,248	△ 6.2
合 計	315,100	425,000	109,900	34.9	9,916,800	9,489,493	△ 427,307	△ 4.3

(5) 一般会計からの繰入状況

当年度の2事業会計の一般会計繰入金の合計額は6億5,469万9千円（前年度比2,550万5千円、4.1%増）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が4億4,956万5千円、資本的収入に係る繰入金合計額が2億513万4千円となっている。

なお、この繰入金合計額が当年度の一般会計歳出決算額（164億6,293万8千円）に占める割合は4.0%（前年度3.3%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が5億4,155万4千円（前年度比1,190万7千円増）と依然として多い金額である。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰 入 金 合 計			
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	増 減	
							金 額	率
水道事業	88,445	104,521	11,102	8,624	99,547	113,145	13,598	13.7
公共下水道事業	344,712	345,044	184,935	196,510	529,647	541,554	11,907	2.2
合 計	433,157	449,565	196,037	205,134	629,194	654,699	25,505	4.1

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ給水戸数は37戸増加し10,554戸となったものの、給水人口は277人減少し23,877人となった。

年間給水量は52,030 m^3 (1.3%) 減少し384万6,071 m^3 となった。また、年間有収水量も、973 m^3 (0.03%) 減少し306万4,198 m^3 となった。有収率については79.7%となり、前年度を1.1%上回った。

主な工事概要は、上水道施設中央監視システム更新工事 5,196万5千円、吉崎配水場建設工事 4,601万3千円、富津配水場建設工事 3,575万円、第2県水受水場電気設備機器更新工事 1,837万円、吉崎配水場機械設備更新工事 1,639万円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和4年度	令和5年度	増減値	増減率
普及状況	総人口 (A)	26,725 人	26,441 人	△ 284 人	△ 1.1 %
	給水戸数	10,517 戸	10,554 戸	37 戸	0.4 %
	給水人口 (B)	24,154 人	23,877 人	△ 277 人	△ 1.1 %
	普及率 (財産区を除く)	99.8 %	99.8 %	0.0 %	—
年間給水量 (C)		3,898,101 m^3	3,846,071 m^3	△ 52,030 m^3	△ 1.3 %
年間有収水量 (D)		3,065,171 m^3	3,064,198 m^3	△ 973 m^3	△ 0.0 %
一日配水能力 (E)		21,516 m^3	21,516 m^3	0 m^3	—
一日最大配水量 (F)		18,824 m^3	15,232 m^3	△ 3,592 m^3	△ 19.1 %
一日平均配水量 (G)		10,680 m^3	10,537 m^3	△ 143 m^3	△ 1.3 %
導送配水管延長 (H)		270,580 m	270,580 m	0 m	—
有収率 (D/C)		78.6 %	79.7 %	1.1 %	1.4 %
施設利用率 (G/E)		49.6 %	49.0 %	△ 0.6 %	△ 1.2 %
負荷率 (G/F)		56.7 %	69.2 %	12.5 %	22.0 %
最大稼働率 (F/E)		87.5 %	70.8 %	△ 16.7 %	△ 19.1 %
配水管使用効率 (C/H)		14.4 %	14.2 %	△ 0.2 %	△ 1.4 %

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 7 億 8,913 万円 に対し決算額は 8 億円で、1,087 万円 (1.4%) 上回っている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	789,130	800,000	10,870	1.4
1 営業収益	582,280	589,183	6,903	1.2
2 営業外収益	206,849	210,817	3,968	1.9
3 特別利益	1	0	△ 1	△ 100.0

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,926万5千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 7 億 1,253 万 6 千円に対し決算額は 7 億 799 万 1 千円で、執行率 99.4%となっており、454 万 5 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	712,536	707,991	4,545	99.4
1 営業費用	696,149	692,470	3,679	99.5
2 営業外費用	15,326	15,224	102	99.3
3 特別損失	500	296	204	59.2
4 予備費	561	0	561	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,643万8千円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 2 億 9,622 万 6 千円に対し決算額は 1 億 9,922 万 5 千円で、9,700 万 1 千円 (32.7%) の不足となっているが、内 4,240 万円は翌年度に繰り越す建設改良費の財源として利用する企業債であるため、実質は 5,460 万 1 千円 (18.4%) の不足となっている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	296,226	199,225	△ 97,001	△ 32.7
1 負担金	9,715	8,625	△ 1,090	△ 11.2
2 企業債	254,100	190,600	△ 63,500	△ 25.0
3 補償金	32,411	0	△ 32,411	△ 100.0

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額3億8,070万6千円に対し、決算額は2億9,412万6千円、執行率77.3%となっており、8,389万4千円を翌年度に繰越し、268万6千円の不用額を生じている。

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	380,706	294,126	83,894	2,686	77.3
1 建設改良費	298,095	212,467	83,894	1,734	71.3
2 企業債償還金	81,660	81,659	0	1	99.9
3 予備費	951	0	0	951	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税840万3千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,490 万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,881 万1千円、過年度分損益勘定留保資金 7,609 万円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	533,689	535,944	2,255	0.4
給水収益	508,136	507,059	△ 1,077	△ 0.2
受託給水工事収益	13	0	△ 13	△ 96.7
他会計負担金	1,789	1,649	△ 140	△ 7.8
その他営業収益	23,751	27,236	3,485	14.7
営業費用	655,516	646,058	△ 9,458	△ 1.4
原水及び浄水費	374,926	375,292	366	0.1
配水及び給水費	45,774	53,505	7,731	16.9
総 係 費	75,142	65,915	△ 9,227	△ 12.3
減価償却費	156,679	148,377	△ 8,302	△ 5.3
資産減耗費	2,994	2,969	△ 25	△ 0.8
営業損益	△ 121,827	△ 110,114	11,713	9.6
営業外収益	186,059	195,005	8,946	4.8
受取利息及び配当金	1	1	0	-
他会計補助金	86,656	102,948	16,292	18.8
長期前受金戻入	33,846	31,507	△ 2,339	△ 6.9
雑 収 益	65,556	60,549	△ 5,007	△ 7.6
営業外費用	17,028	15,429	△ 1,599	△ 9.4
支払利息	16,843	15,224	△ 1,619	△ 9.6
雑 支 出	185	204	19	10.2
経常利益	47,205	69,462	22,257	47.2
特別利益	0	0	0	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	皆減
特別損失	44	270	226	513.9
過年度損益修正損	44	270	226	513.9
当年度純利益	47,161	69,192	22,031	46.7
前年度繰越利益剰余金	538,259	538,419	160	0.1
当年度未処分利益剰余金	585,419	607,611	22,192	3.8

営業収益は、前年度に比べ225万5千円(0.4%)増加し、5億3,594万4千円となった。これは主に、給水収益が107万7千円減少したものの、その他営業収益が348万5千円増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ945万8千円(1.4%)減少し、6億4,605万8千円となった。これは主に、配水及び給水費が773万1千円増加したものの、総係費が922万7千円、減価償却費が830万2千円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は1億 1,011 万 4 千円の営業損失となり、前年度に比べ1,171 万 3 千円（9.6%）の増加となった。

営業外収益は、前年度に比べ894 万 6 千円（4.8%）増加し、1億 9,500 万 5 千円となった。これは主に、長期前受金戻入が233 万 9 千円、雑収益が500 万 7 千円減少したものの、他会計補助金が1,629 万 2 千円増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ159 万 9 千円（9.4%）減少し、1,542 万 9 千円となった。これは主に、企業債残高の減少により、支払利息が161 万 9 千円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は6,946 万 2 千円となった。

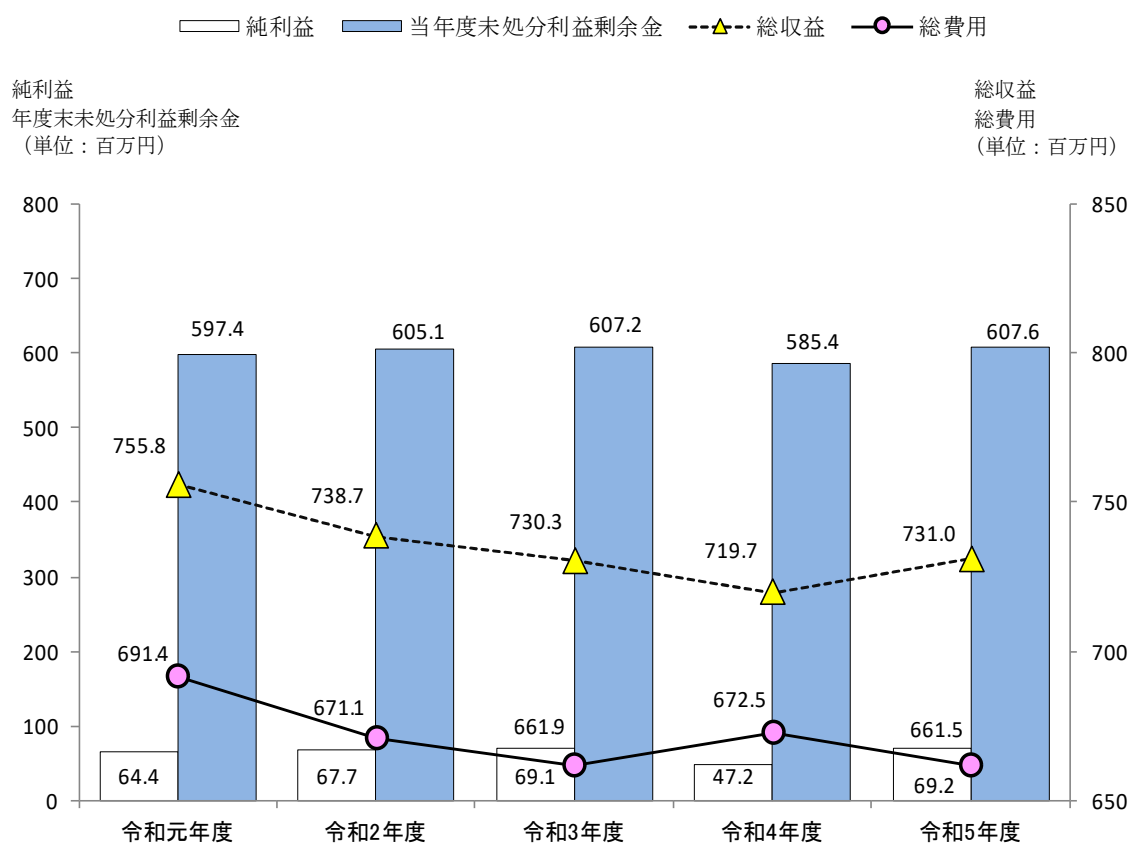
特別損失は、前年度に比べ22 万 6 千円（513.6%）増加し、27 万円となった。

経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、6,919 万 2 千円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億 3,841 万 9 千円を加えた結果、当年度末処分利益剰余金は6億 761 万 1 千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。

収益費用の推移



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置及び維持管理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和5年度の繰入総額は1億1,314万5千円で、そのうち基準内繰入金は225万8千円であり、基準外繰入金は1億1,088万7千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べ1,359万8千円（13.7%）増加した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	3,158	2,258	△ 900	△ 28.5
	収益的収入(営業収入)	1,002	1,098	96	9.6
	資本的収入	2,156	1,160	△ 996	△ 46.2
	計	3,158	2,258	△ 900	△ 28.5
基準外繰入金	他会計負担金	9,733	7,939	△ 1,794	△ 18.4
	収益的収入(営業収入)	787	475	△ 312	△ 39.6
	資本的収入	8,946	7,464	△ 1,482	△ 16.6
	他会計補助金	86,656	102,948	16,292	18.8
	収益的収入(営業外収入)	86,656	102,948	16,292	18.8
	資本的収入	0	0	0	-
計		96,389	110,887	14,498	15.0
合 計		99,547	113,145	13,598	13.7

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

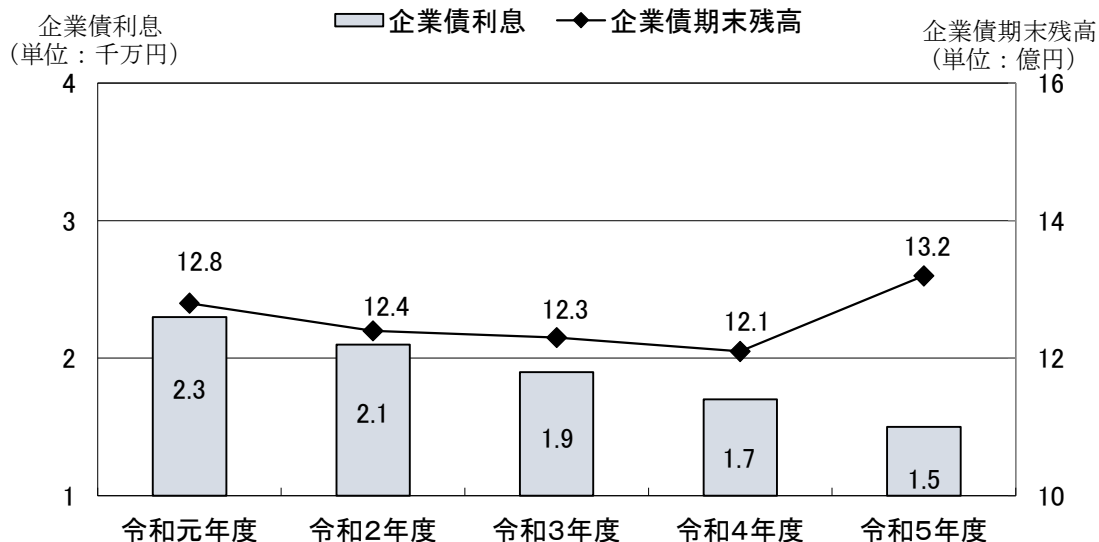
No.	区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
1	人 件 費	23,626	29,185	5,559	23.5
2	委 託 料	41,709	34,646	△ 7,063	△ 16.9
3	修 繕 費	17,669	23,593	5,924	33.5
4	動 力 費	11,260	10,368	△ 892	△ 7.9
5	受 水 費	372,105	373,125	1,020	0.3
6	有形固定資産減価償却費	156,679	148,377	△ 8,302	△ 5.3
7	固 定 資 産 除 却 費	2,994	2,969	△ 25	△ 0.8
8	企 業 債 利 息	16,843	15,224	△ 1,619	△ 9.6
9	そ の 他	29,659	24,000	△ 5,659	△ 19.1
	合 計	672,544	661,487	△ 11,057	△ 1.6

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて 1,105 万 7 千円 (1.6%) 減少し、6 億 6,148 万 7 千円となった。

費用を性質別に見ると、受水費は前年度に比べ102万円 (0.3%) 増加し、3 億7,312 万 5 千円となった。有形固定資産減価償却費は前年度に比べ830万 2 千円 (5.3%) 減少し、1 億4,837万 7 千円となった。また、企業債利息については、高利の企業債が完済されたこと等により前年度に比べて161万 9 千円 (9.6%) 減少し、1,522万 4 千円となっている。

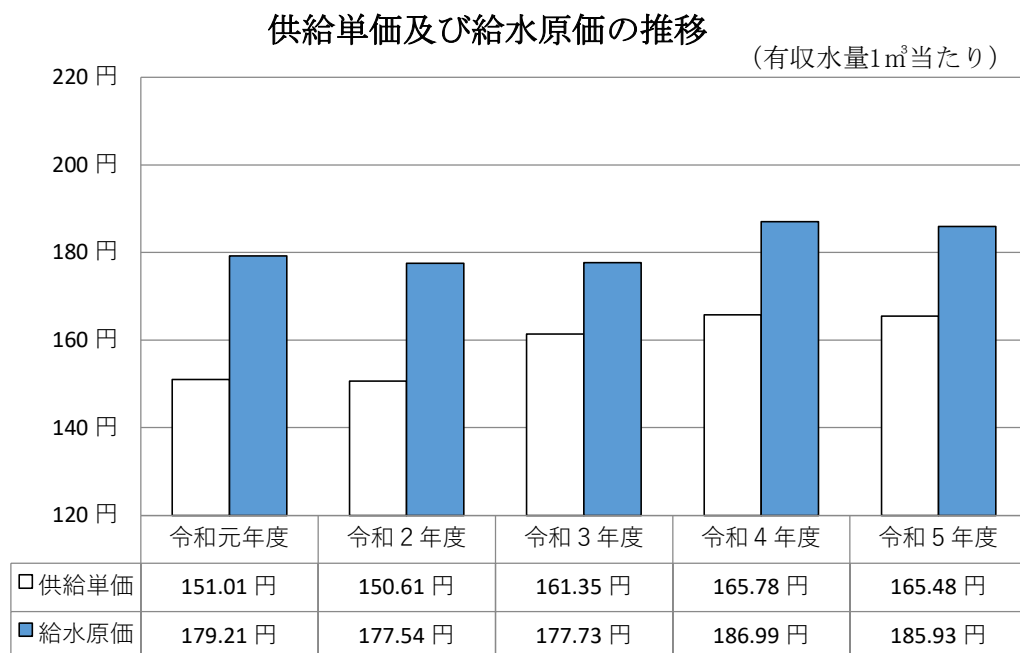
企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移



(4) 供給単価及び給水原価

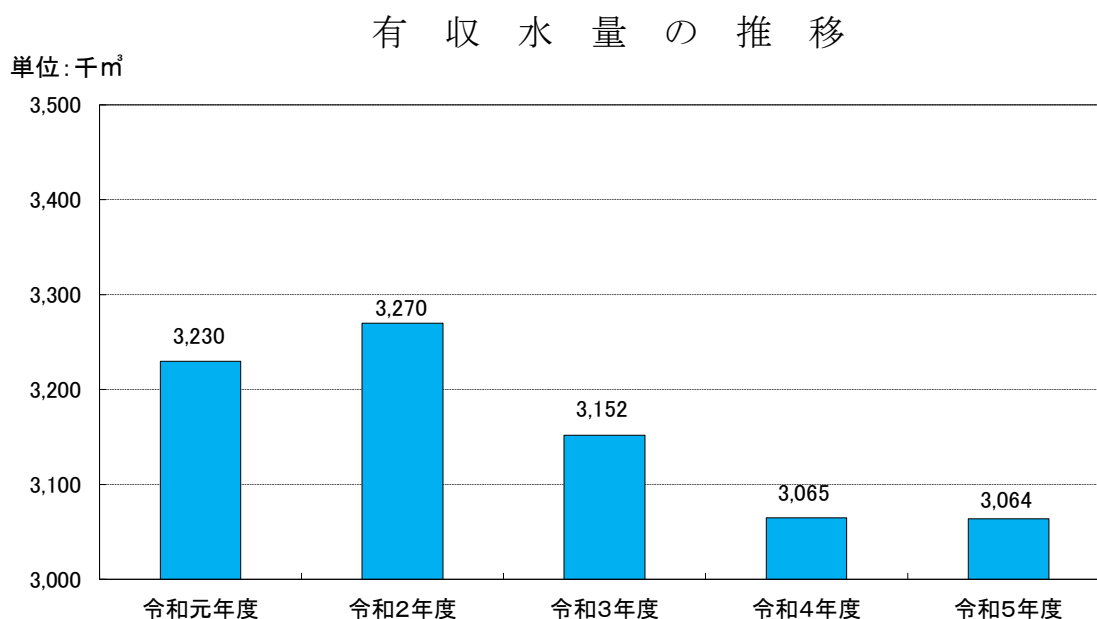
供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価は 165.48 円、給水原価は 185.93 円となった。この結果、供給単価と給水原価の差額は 20.45 円となった。

(5) 有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて 973 m³減少し、306 万 4,198 m³となった。



4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
固 定 資 産	2,473,285	2,515,896	42,611	1.7
有形固定資産	2,472,651	2,515,262	42,611	1.7
土地	43,600	43,600	0	-
建物	11,675	10,913	△ 762	△ 6.5
構築物	2,143,933	2,104,043	△ 39,890	△ 1.9
機械及び装置	172,648	283,239	110,591	64.1
車両運搬具	126	1,702	1,576	1,251.5
工具器具及び備品	78,467	68,220	△ 10,247	△ 13.1
建設仮勘定	22,204	3,545	△ 18,659	△ 84.0
無形固定資産	633	633	0	-
電話加入権	633	633	0	-
流 動 資 産	670,432	886,221	215,789	32.2
現金預金	623,145	681,162	58,017	9.3
未収金	47,205	204,976	157,771	334.2
貯蔵品	82	83	1	1.2
資 産 合 計	3,143,716	3,402,117	258,401	8.2
固定負債	1,129,854	1,238,658	108,804	9.6
企業債	1,129,854	1,238,658	108,804	9.6
流動負債	175,564	278,851	103,287	58.8
企業債	81,659	81,796	137	0.2
未払金	82,423	187,360	104,937	127.3
預り金	9,425	7,396	△ 2,029	△ 21.5
引当金	2,058	2,299	241	11.7
賞与引当金	1,721	1,922	201	11.7
法定福利費引当金	337	377	40	11.9
繰延収益	520,488	490,142	△ 30,346	△ 5.8
長期前受金	1,879,121	1,880,281	1,160	0.1
国庫補助金等	115,294	115,294	0	0.0
工事負担金	723,129	723,129	0	0.0
他会計負担金	567,100	568,260	1,160	0.2
受贈財産評価額	470,098	470,098	0	-
寄附金	3,500	3,500	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 1,358,633	△ 1,390,140	△ 31,507	△ 2.3
国庫補助金等	△ 61,812	△ 65,022	△ 3,210	△ 5.2
工事負担金	△ 536,046	△ 546,650	△ 10,604	△ 2.0
他会計負担金	△ 399,364	△ 408,716	△ 9,352	△ 2.3
受贈財産評価額	△ 358,087	△ 366,427	△ 8,340	△ 2.3
寄附金	△ 3,325	△ 3,325	0	-
負 債 合 計	1,825,906	2,007,651	181,745	10.0

(1) 資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べて2億5,840万1千円（8.2%）増加し、34億211万7千円となった。

そのうち固定資産は、前年度に比べて4,261万1千円（1.7%）増加し、25億1,589万6千円となった。これは主に、構築物で3,989万円減少したものの、機械及び装置が1億1,059万1千円増加したことによるものである。流動資産は、前年度に比べて2億1,578万9千円（32.2%）増加し、8億8,622万1千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
資本金	394,757	402,222	7,465	1.9
自己資本金	394,757	402,222	7,465	1.9
固有資本金	48,766	48,766	0	-
繰入資本金	76,259	83,724	7,465	9.8
組入資本金	269,732	269,732	0	-
剰余金	923,052	992,244	69,192	7.5
資本剰余金	1,633	1,633	0	-
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	-
その他資本剰余金	9	9	0	-
利益剰余金	921,419	990,611	69,192	7.5
減債積立金	30,000	30,000	0	-
建設改良積立金	306,000	353,000	47,000	15.4
当年度未処分剰余金	585,419	607,611	22,192	3.8
資 本 合 計	1,317,810	1,394,466	76,656	5.8
負債・資本 合計	3,143,716	3,402,117	258,401	8.2

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べて1億8,174万5千円(10.0%)増加し、20億765万1千円となった。

そのうち固定負債は、前年度に比べ1億880万4千円(9.6%)増加し、12億3,865万8千円となった。流動負債は、未払金が増加したため、前年度に比べ1億328万7千円(58.8%)増加し、2億7,885万1千円となった。資本金は、繰入資本金が増加したため、前年度に比べて746万5千円(1.9%)増加し、4億222万2千円となった。剰余金は、前年度に比べて6,919万2千円(7.5%)増加し、9億9,224万4千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて7,665万6千円(5.8%)増加し、13億9,446万6千円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。

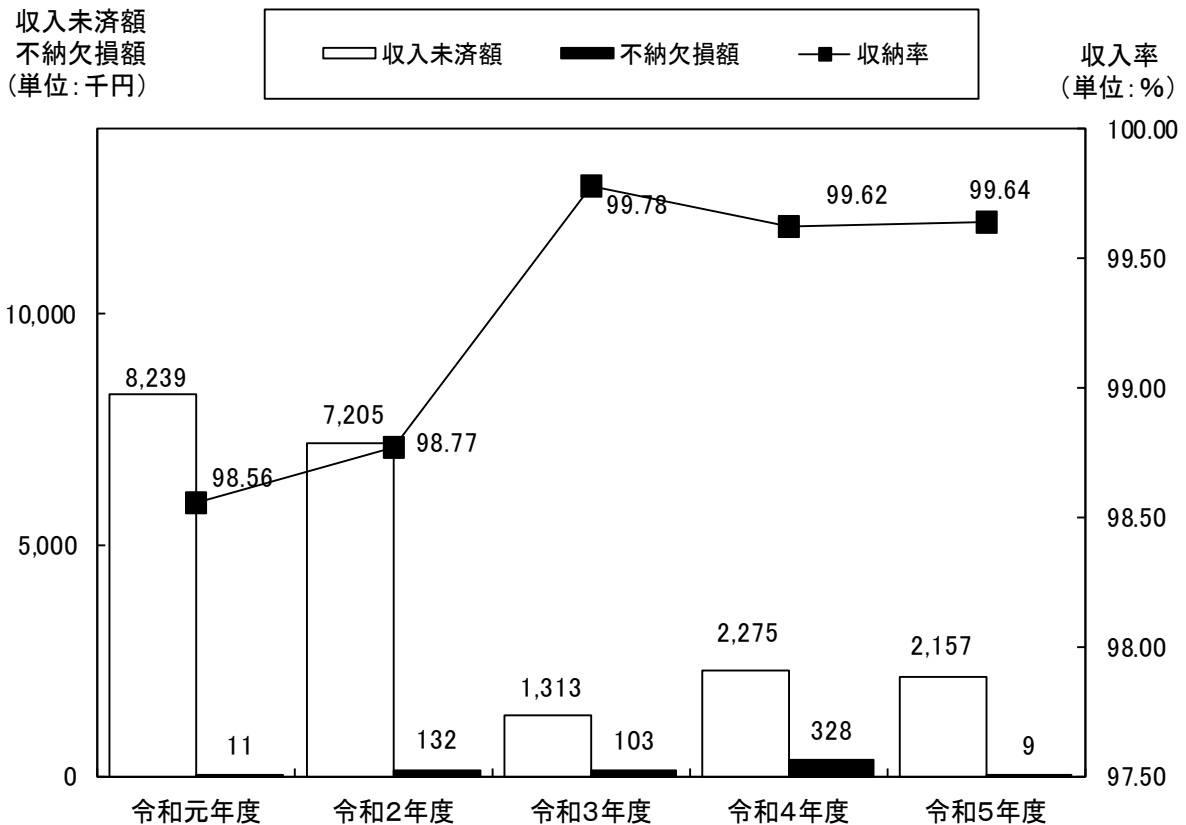
水道料金収納状況表

（単価：千円/%）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度	557,765	555,867	0	1,898	99.66
	過年度	47,322	47,054	9	259	99.45
	計	605,087	602,921	9	2,157	99.64
令和4年度	現年度	558,959	557,222	9	1,727	99.69
	過年度	46,636	45,770	319	548	98.82
	計	605,595	602,992	328	2,275	99.62
比較	現年度	△ 1,194	△ 1,355	△ 9	171	△ 0.03
	過年度	686	1,284	△ 310	△ 289	0.64
	計	△ 508	△ 71	△ 319	△ 118	0.02

※令和5年度の収入済額は令和6年4月15日時点
令和4年度の収入済額は令和5年4月15日時点

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

損益計算書上における収入は、営業収益 5 億 3,594 万 4 千円、営業外収益 1 億 9,500 万 5 千円となり、合計 7 億 3,094 万 9 千円であった。これに対し支出は、営業費用 6 億 4,605 万 8 千円、営業外費用 1,542 万 9 千円となり、合計 6 億 6,148 万 8 千円となった。

経常損益 6,946 万 2 千円に特別損失 27 万円を減額すると、当年度純利益は 6,919 万 2 千円となった。

なお、収益の根幹である水道料金収入は、前年度と比較して 107 万 7 千円減少し、5 億 705 万 9 千円となった。

2 審査意見

- (1) 経営成績をみると、営業収益の 9 割を占める給水収益で 107 万 7 千円 (0.2%) の減収となっている。これは年間有収水量が 973m³ (0.03%) 減少したことが直接の要因であり、その背景には給水人口の減少、節水器具の普及と共に物価高騰に伴う節水意識の高まりなどが考えられる。また令和 6 年 1 月の地震による漏水修理等より配水及び給水費が大きく増加した。

これらの結果、営業損失 1 億 1,011 万 4 千円を計上し、一般会計からの補助金を受けなければ経営が立ち行かない状況である。この要因の一つに、営業費用の約 6 割を占める原水及び浄水費が挙げられる。引き続き、「県水の責任引受水量制度の見直し」に向けた協議を進める等、より一層経費削減に努められたい。

また、収入未済額は昨年と比較して減少しており、収納率も改善している。引き続き、現年度の収納対策に力を入れることで収入未済額が増えていかないよう努められたい。

- (2) 水道は日常生活の営みとともに、産業活動を推進していくうえで欠くことのできないライフラインである。管理する施設が減少していないにも関わらず、貸借対照表の有形固定資産が減少の一途をたどっていることは、施設の老朽化が進行していることが予想され、給水収益が減少する中、更新施設の費用は増大し、経営環境は厳しさを増す一方である。

こうした課題に対応していくため、平成 30 年に改正された水道法の趣旨に従い中長期的視野で経営基盤の強化を図るとともに、官民連携や広域連携の推進も視野に入れた効率的な事業運営に取り組み、安全な水の安定供給にも努められたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、処理人口が258人減少し25,522人となり、処理面積は2ヘクタール増加し1,253ヘクタールであった。また、水洗化人口は236人減少し24,221人となり、水洗化率は94.9%となった。

年間処理水量は230,910^{m³}増加し4,578,084^{m³}となった。また、年間有収水量も2,548^{m³}減少し3,558,837^{m³}となり、有収率は4.2ポイント減少し77.7%となった。なお、一日最大汚水量が11,190^{m³}増加し34,650^{m³}となっているが、これは令和5年7月の大雨で不明水が増加したことによるものであるとみられる。

主な工事概要は、瓜生污水管渠布設工事（瓜生）2,881万6千円、山室マンホールポンプ場污水ポンプ取替工事（山室）429万円、青ノ木路面復旧工事（青ノ木）349万8千円、宮王マンホールポンプ場污水ポンプ取替工事（宮王）194万7千円、山室路面復旧工事（山室）158万4千円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分			令和4年度	令和5年度	増減値	増減率(%)
普及状況	人口比	総 人 口 (A)	26,725 人	26,441 人	△ 284 人	△ 1.1
		処 理 人 口 (B)	25,780 人	25,522 人	△ 258 人	△ 1.0
		人 口 普 及 率 (B/A)	96.5 %	96.5 %	0.0 %	-
		水 洗 化 人 口 (C)	24,457 人	24,221 人	△ 236 人	△ 1.0
		水 洗 化 率 (C/B)	94.9 %	94.9 %	0.0 %	-
	面積比	行政区域面積	11,698 ha	11,698 ha	0 ha	-
		計 画 面 積 (D)	1,499 ha	1,503 ha	4 ha	0.3
		処 理 面 積 (E)	1,251 ha	1,253 ha	2 ha	0.2
		面 積 整 備 率 (E/D)	83.5 %	83.4 %	△ 0.1 %	△ 0.1
年間処理水量 (F)		4,347,174 m ³	4,578,084 m ³	230,910 m ³	5.3	
年間有収水量 (G)		3,561,385 m ³	3,558,837 m ³	△ 2,548 m ³	△ 0.1	
有収率 (G/F)		81.9 %	77.7 %	△ 4.2 %	△ 5.1	
一日最大汚水量 (H)		23,460 m ³	34,650 m ³	11,190 m ³	47.7	
一日平均汚水量 (I)		11,910 m ³	12,453 m ³	543 m ³	4.6	

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 12 億 638 万 9 千円に対し、決算額は 12 億 2,518 万 6 千円で、1,879 万 7 千円（1.6%）の増となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：千円、%）

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,206,389	1,225,186	18,797	1.6
1 営業収益	619,420	638,847	19,427	3.1
2 営業外収益	586,968	586,339	△ 629	△ 0.1
3 特別利益	1	0	△ 1	皆減

（注） 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 5,528万6千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 6,006 万円に対し、決算額は 11 億 4,759 万 4 千円で、執行率 98.9% となっており、1,246 万 6 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単価：千円、%）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,160,060	1,147,594	0	12,466	98.9
1 営業費用	1,032,956	1,023,098	0	9,858	99.0
2 営業外費用	124,804	124,269	0	535	99.6
3 特別損失	300	227	0	73	75.6
4 予備費	2,000	0	0	2,000	—

（注） 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2,931万9千円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額9億 2,601 万 3 千円に対し、決算額は4億 3,771 万 2 千円で、4億 8,830 万 1 千円 (52.7%) の不足となっているが、内1億 8,149 万 6 千円は翌年度に繰り越す建設改良費の財源として利用する国庫負担金であり、また1億 2,880 万円は翌年度に繰り越す建設改良費の財源として利用する企業債である。このため、実質は1億 7,620 万 8 千円 (19.0%) の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	926,013	437,712	△ 488,301	△ 52.7
1 分担金及び負担金	244,894	63,398	△ 181,496	△ 74.1
2 企業債	541,100	234,400	△ 306,700	△ 56.7
3 出資金	118,319	118,319	0	0.0
4 補助金	21,700	21,595	△ 105	△ 0.5
5 補償費	0	0	0	—

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額12億2,875万 4 千円に対し、決算額が9億1,144万円で、執行率74.2%となっており、3億1,209万 3 千円を翌年度に繰越し 522万円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,228,754	911,440	312,093	5,220	74.2
1 建設改良費	455,104	140,793	312,093	2,218	30.9
2 企業債償還金	770,650	770,648	0	2	99.9
3 予備費	3,000	0	0	3,000	—

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,116万円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億 7,372 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,116 万円、過年度分損益勘定留保資金 1,523 万 3 千円、減債積立金取崩額 9,400 万円、当年度分損益勘定留保資金3億 5,333 万 5 千円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益	580,816	583,561	2,745	0.5
下水道使用料	549,389	552,843	3,454	0.6
他会計負担金	29,278	28,736	△ 542	△ 1.9
その他営業収益	2,149	1,982	△ 167	△ 7.8
営業費用	955,216	993,799	38,583	4.0
管渠費	10,705	17,744	7,039	65.8
ポンプ場費	31,734	34,449	2,715	8.6
雨水処理費	788	868	80	10.2
総係費	58,219	74,619	16,400	28.2
流域下水道費	203,915	216,419	12,504	6.1
減価償却費	648,060	648,671	611	0.1
資産減耗費	587	1,029	442	75.3
その他営業費	1,209	0	△ 1,209	皆減
営業損益	△ 374,401	△ 410,237	△ 35,836	△ 9.6
営業外収益	586,029	586,340	311	0.1
受取利息及び配当金	1	1	0	-
他会計補助金	67,403	70,251	2,848	4.2
他会計負担金	248,031	269,516	21,485	8.7
長期前受金戻入	269,696	246,057	△ 23,639	△ 8.8
補償費	891	0	△ 891	皆減
雑収益	7	516	509	7229.1
営業外費用	117,259	102,369	△ 14,890	△ 12.7
支払利息	115,974	101,730	△ 14,244	△ 12.3
雑支出	1,285	639	△ 646	△ 50.3
経常損益	94,370	73,733	△ 20,637	△ 21.9
特別利益	289	0	△ 289	皆減
過年度損益修正益	289	0	△ 289	皆減
特別損失	69	207	138	199.7
過年度損益修正損	69	207	138	199.7
当年度純利益	94,589	73,526	△ 21,063	△ 22.3
前年度繰越利益剰余金	67,671	68,260	589	0.9
当年度末処分利益剰余金	162,260	141,787	△ 20,473	△ 12.6

営業収益は、前年度に比べて274万5千円（0.5%）増加し、5億8,356万1千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、345万4千円（0.6%）増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて3,858万3千円（4.0%）増加し、9億9,379万9千円となった。これは主に、管渠費が703万9千円（65.8%）、ポンプ場費が271万5千円（8.6%）、総係費が1,640万円（28.2%）、流域下水道費が1,250万4千円（6.1%）増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は4億1,023万7千円の営業損失となり、前年度に比べ3,583万6千円（9.6%）の減少となった。

営業外収益は、前年度に比べ31万1千円（0.1%）増加し、5億8,634万円となった。営業外費用は、前年度に比べ1,489万円（12.7%）減少し、1億236万9千円となった。

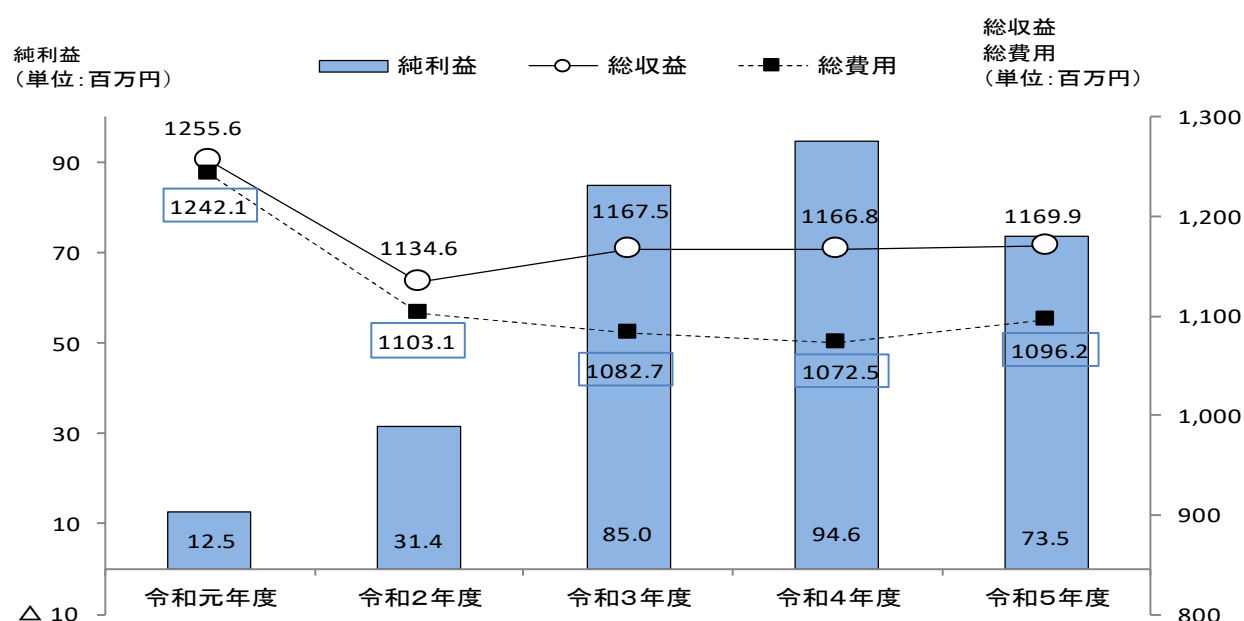
営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は2,063万7千円（21.9%）減少し、7,373万3千円となった。

特別利益は、前年度に比べて28万9千円（皆減）減少し、0円となった。

特別損失は、前年度に比べて13万8千円（199.7%）増加し、20万7千円となった。経常損益に特別利益及び特別損失を加減した結果、7,352万6千円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金6,826万円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は1億4,178万7千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る下水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和５年度の繰入総額は５億 ４,１５５ 万 ４ 千円で、そのうち基準内繰入金は３億 ３,１３７ 万 ７ 千円であった。また、基準外繰入金のうち、他会計出資金は１億 １,８３１ 万 ９ 千円で、他会計補助金は ９,１８５ 万 ８ 千円であった。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて １,１９０ 万 ７ 千円（２.２％）増加した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分		令和４年度	令和５年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	341,244	331,377	△ 9,867	△ 2.9
	収益的収入（営業収入）	29,278	28,736	△ 542	△ 1.9
	収益的収入（営業外収入）	248,031	246,045	△ 1,986	△ 0.8
	資本的収入	63,935	56,596	△ 7,339	△ 11.5
基準外繰入金	他会計出資金	102,000	118,319	16,319	16.0
	資本的収入	102,000	118,319	16,319	16.0
	他会計補助金	86,403	91,858	5,455	6.3
	収益的収入（営業外収入）	67,403	70,263	2,860	4.2
	資本的収入	19,000	21,595	2,595	13.7
合 計		529,647	541,554	11,907	2.2

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

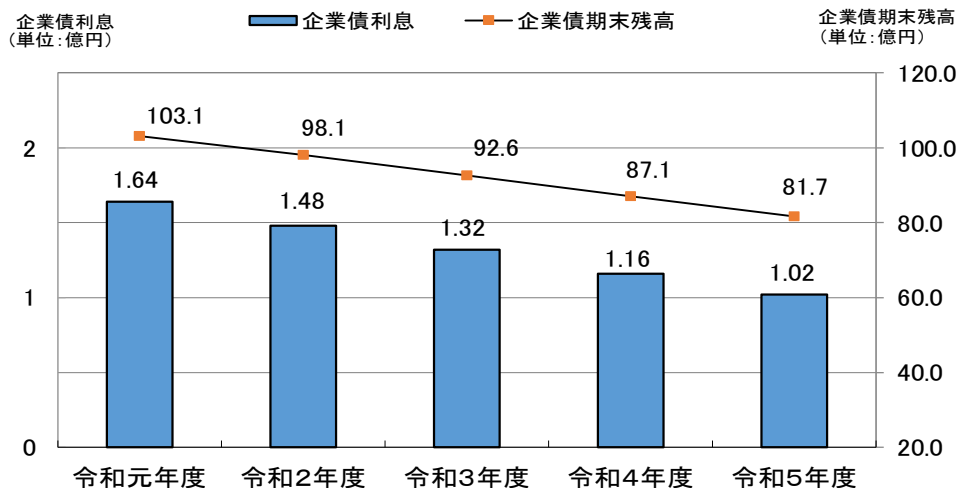
No.	区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
1	人 件 費	26,319	28,993	2,674	10.2
2	委 託 料	13,651	22,776	9,125	66.8
3	工 事 請 負 費	7,366	10,553	3,187	43.3
4	修 繕 費	7,949	9,851	1,902	23.9
5	動 力 費	11,007	11,518	511	4.6
6	報 償 費	1,347	1,645	298	22.1
7	負 担 金	225,458	235,127	9,669	4.3
8	有形固定資産減価償却費	576,350	576,385	35	0.0
9	無形固定資産減価償却費	71,710	72,286	576	0.8
10	企 業 債 利 息	115,974	101,730	△ 14,244	△ 12.3
11	そ の 他	15,344	25,306	9,962	64.9
	合 計	1,072,475	1,096,168	23,693	2.2

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べ2,369万3千円（2.2%）増加し、10億9,616万8千円となった。

費用を性質別に見ると、負担金が前年度に比べ966万9千円（4.3%）増加し2億3,512万7千円となったほか、委託料が前年度に比べ912万5千円（66.8%）増加し2,277万6千円となった。企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により、1,424万4千円（12.3%）減少し、1億173万円となった。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

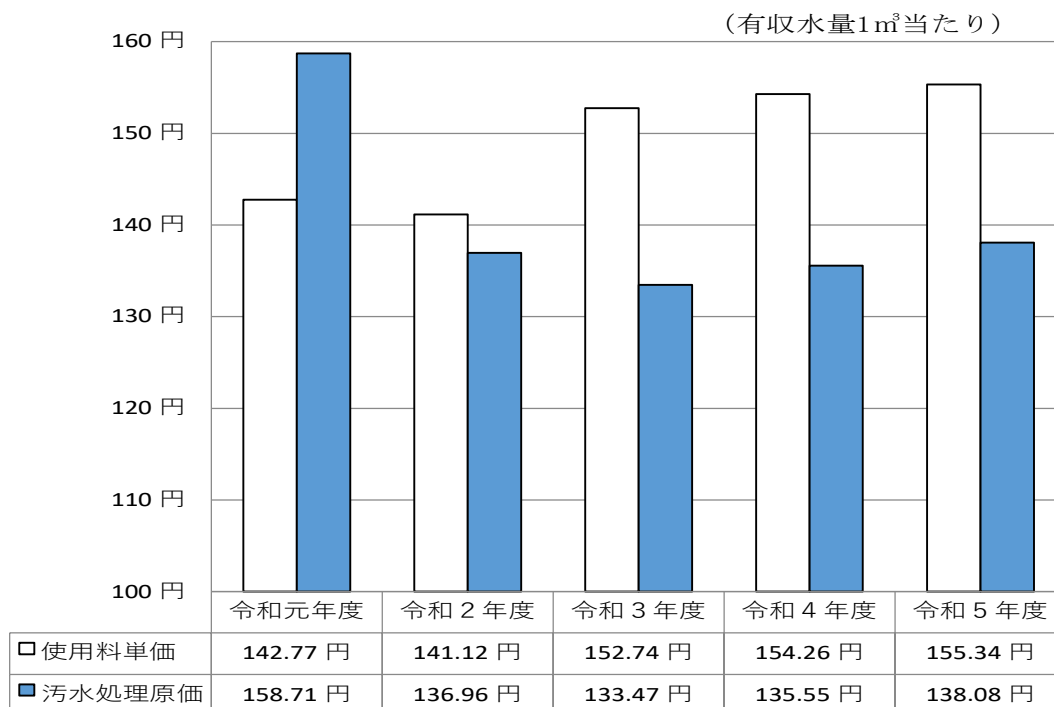
企業債期末残高及び企業債利息の推移



(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

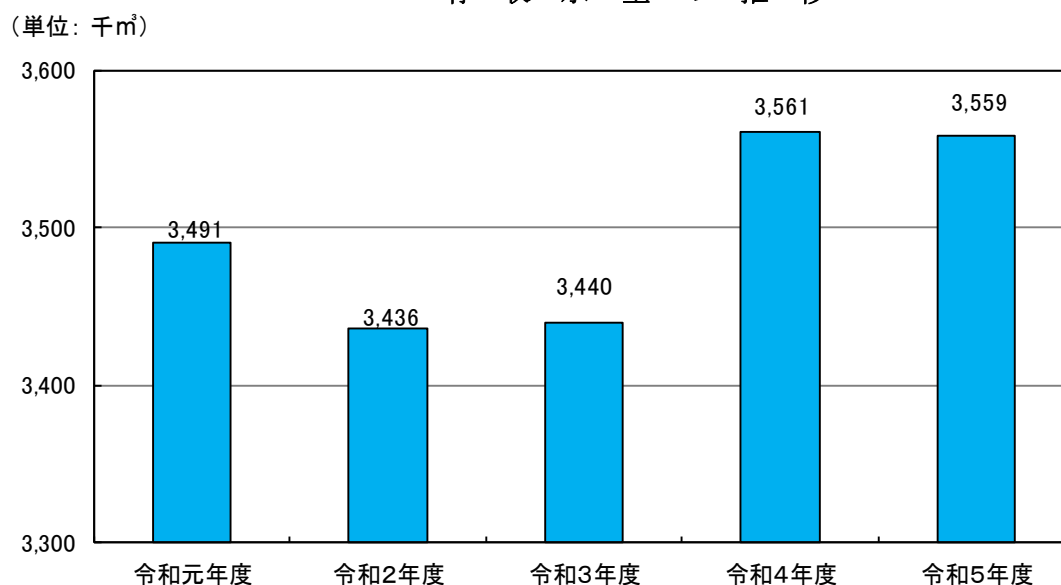


当年度における有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 155.34 円、汚水処理原価は 138.08 円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は 17.26 円となった。

(5) 有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて 2,548 m³減少し、3,558,837 m³となった。

有 収 水 量 の 推 移



4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
固 定 資 産	18,656,273	18,136,207	△ 520,066	△ 2.8
有形固定資産	16,979,335	16,466,467	△ 512,868	△ 3.0
土 地	159,537	159,537	0	-
建 物	176,603	170,017	△ 6,586	△ 3.7
構 築 物	16,217,516	15,731,634	△ 485,882	△ 3.0
機 械 及 び 装 置	411,191	393,252	△ 17,939	△ 4.4
工 具 器 具 及 び 備 品	14,367	11,906	△ 2,461	△ 17.1
車 両 運 搬 具	120	120	0	-
建 設 仮 勘 定	0	0	0	-
無形固定資産	1,676,938	1,669,740	△ 7,198	△ 0.4
施設利用権	1,676,938	1,669,740	△ 7,198	△ 0.4
流 動 資 産	273,508	370,390	96,882	35.4
現 金 預 金	181,113	295,172	114,059	63.0
未 収 金	92,395	75,218	△ 17,177	△ 18.6
資 産 合 計	18,929,781	18,506,596	△ 423,185	△ 2.2

(1) 資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べて4億2,318万5千円(2.2%)減少し、185億659万6千円となった。そのうち固定資産は、前年度に比べて5億2,006万6千円(2.8%)減少し、181億3,620万7千円となった。これは主に、有形固定資産の構築物が4億8,588万2千円(3.0%)減少したことによるものである。流動資産は、前年度に比べて9,688万2千円(35.4%)増加し、3億7,039万円となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
固定負債	7,938,462	7,428,770	△ 509,692	△ 6.4
企業債	7,934,639	7,424,947	△ 509,692	△ 6.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	5,229,187	4,810,997	△ 418,190	△ 8.0
準建設改良等企業債	2,705,452	2,613,950	△ 91,502	△ 0.03
引当金	3,823	3,823	0	-
修繕引当金	3,823	3,823	0	-
流動負債	874,644	960,922	86,278	9.9
企業債	770,648	744,091	△ 26,557	△ 3.4
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	554,795	516,490	△ 38,305	△ 6.9
準建設改良等企業債	215,853	227,601	11,748	5.4
未払金	101,966	214,617	112,651	110.5
引当金	2,030	2,214	184	9.1
賞与引当金	1,696	1,851	155	9.1
法定福利費引当金	334	363	29	8.7
繰延収益	7,825,775	7,577,737	△ 248,038	△ 3.2
長期前受金	14,457,102	14,470,465	13,363	0.04
受益者分担金・負担金	2,033,755	2,039,675	5,920	0.3
国庫補助金等	11,378,436	11,390,829	12,393	0.1
他会計負担金	669,010	664,059	△ 4,951	△ 0.7
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	-
工事負担金	40,915	40,915	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 6,631,327	△ 6,892,728	△ 261,401	△ 3.9
受益者分担金・負担金	△ 917,206	△ 953,928	△ 36,722	△ 4.0
国庫補助金等	△ 4,988,569	△ 5,198,697	△ 210,128	△ 4.2
他会計負担金	△ 424,764	△ 438,069	△ 13,305	△ 3.1
受贈財産評価額	△ 297,129	△ 297,657	△ 528	△ 0.2
工事負担金	△ 3,660	△ 4,377	△ 717	△ 19.6
負債合計	16,638,881	15,967,429	△ 671,452	△ 4.0
資本金	2,035,637	2,304,378	268,741	13.2
自己資本金	2,035,637	2,304,378	268,741	13.2
固有資本金	624,325	624,325	0	-
繰入資本金	1,294,453	1,469,194	174,741	13.5
組入資本金	116,859	210,859	94,000	80.4
剰余金	255,263	234,789	△ 20,474	△ 8.0
資本剰余金	93,003	93,003	0	-
利益剰余金	162,260	141,787	△ 20,473	△ 12.6
当年度未処分利益剰余金	162,260	141,787	△ 20,473	△ 12.6
資本合計	2,290,900	2,539,167	248,267	10.8
負債・資本合計	18,929,781	18,506,596	△ 423,185	△ 2.2

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べ6億7,145万2千円(4.0%)減少し、159億6,742万9千円となった。そのうち固定負債は、前年度に比べ5億969万2千円(6.4%)減少し、74億2,877万円となった。流動負債は、前年度に比べ8,627万8千円(9.9%)増加し、9億6,092万2千円となった。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べ2億4,826万7千円(10.8%)増加し、25億3,916万7千円となった。そのうち、資本金は、前年度に比べ2億6,874万1千円(13.2%)増加し、23億437万8千円となった。剰余金は、前年度に比べ2,047万4千円(8.0%)減少し、2億3,478万9千円となった。

下水道使用料収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

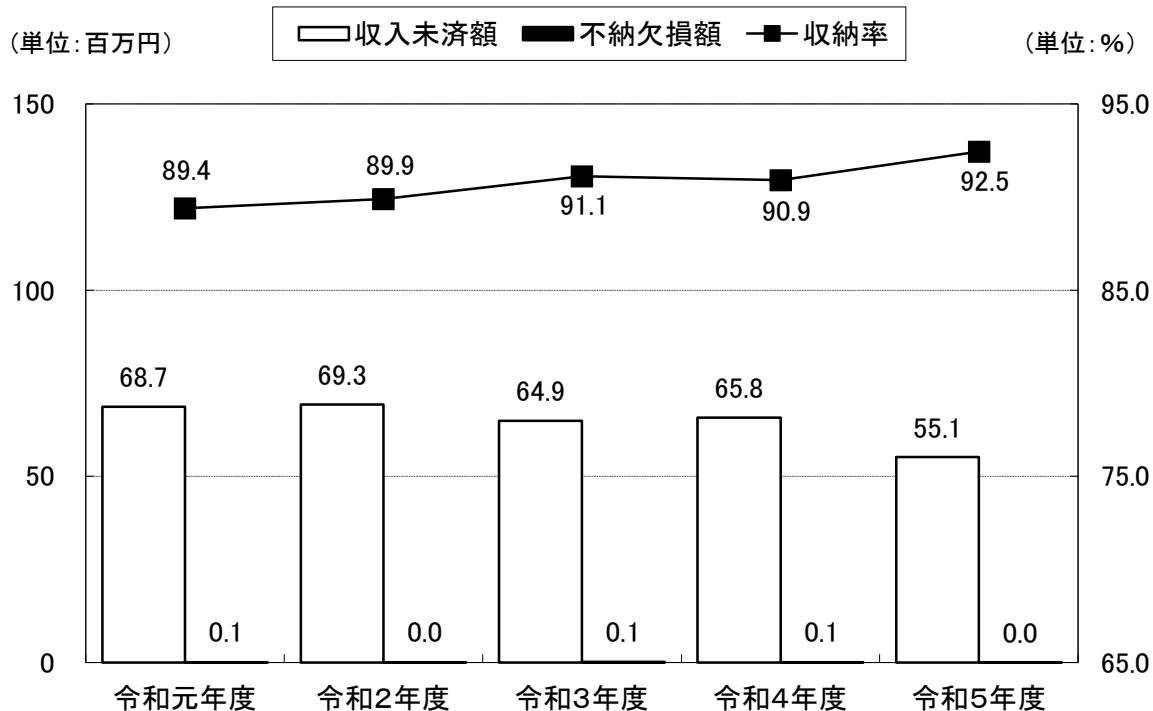
(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	現年度	608,127	605,294	0	2,834	99.53
	過年度	121,582	69,283	10	52,289	56.99
	計	729,709	674,577	10	55,122	92.45
令和4年度	現年度	604,645	601,108	0	3,538	99.41
	過年度	118,710	56,293	108	62,309	47.46
	計	723,355	657,400	108	65,846	90.90
比較	現年度	3,482	4,186	0	△ 704	0.12
	過年度	2,872	12,991	△ 98	△ 10,020	9.53
	計	6,354	17,177	△ 98	△ 10,724	1.55

※令和5年度の収入済額は令和6年4月15日時点

令和4年度の収入済額は令和5年4月15日時点

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

損益計算書上における収入は、営業収益5億8,356万1千円、営業外収益5億8,634万円となり、合計11億6,990万1千円であった。これに対し支出は、営業費用9億9,379万9千円、営業外費用1億236万9千円となり、合計10億9,616万8千円であった。

経常利益7,373万3千円に特別損失20万7千円を加減すると、当年度純利益は7,352万6千円となった。なお、収益の根幹である下水道使用料は、前年度と比較して345万4千円増加し、5億5,284万3千円となった。

2 審査意見

- (1) 経営成績をみると、営業収益の多くを占める下水道使用料については、あわら温泉の入込客数が増加したこと、令和5年1月の寒波による漏水や融雪での使用により、前年度に対し345万4千円(0.6%)増の5億5,284万3千円となった。一方、営業費用は総係費で1,640万1千円(28.2%)、また流域下水道費で1,250万4千円(6.1%)の増加があったこと等により3,858万3千円(4.0%)増の9億9,379万9千円となった。また、営業外費用の支払利息は高利の企業債が償還されたことによって1,424万4千円(12.3%)減の1億173万円となった一方で、令和5年7月の大雨や令和6年1月の地震で管渠費やポンプ場費が増加した影響を受け、経常利益は2,063万7千円(21.9%)減の7,373万3千円と前年度より経営が悪化している。自然災害による経営リスクは今後も避けることができない経営課題であることから、これらを考慮に含めた安定的な経営体制の構築に向けて引き続き経費削減に努められたい。

なお、有収率については77.7%となり、前年度を4.2ポイント下回った。これは有収水量が減少しているにも関わらず、処理水量が増加していることが原因である。これは、令和5年7月の大雨で不明水が増加したことなどが影響していることから、雨天時における不明水対策について取り組まれたい。

また、収入未済額は昨年と比較して減少しており、収納率も改善している。引き続き、現年度の収納対策に力を入れることで収入未済額が増えていかないよう努められたい。

- (2) 水洗化率については、94.9%と前年度と横ばいであるものの、人口減少に伴い水洗化人口が減少していることから、今後も引き続き水洗化率の向上に努められたい。

- (3) 下水道は、衛生的で快適な生活環境を維持していくために不可欠なライフラインである。しかし、人口減少や節水型社会への移行により、将来的に営業収益の

増が見込めない中、過去に整備した下水道施設にかかる多額の企業債償還や、老朽化する機械設備の更新・修繕経費、更には今後管路の長寿命化工事費用の増大が見込まれ、経営環境は厳しさを増す一方である。中長期的視野で経営基盤の強化を図るとともに、官民連携や広域連携の推進も視野に入れて効率的な事業運営に取り組まれない。